

人口減少対策特別委員会記録

1 日 時 令和8年1月26日(月)
午前10時00分 開会
午前10時45分 閉会

2 場 所 第3委員会室

3 出席委員

委員長	伊藤謙司	副委員長	藤原雅彦
委員	渡辺高博	委員	野田明里
委員	片平恵美	委員	藤田誠一

4 欠席委員

なし

5 説明のため出席した者

・福祉部

部長	久枝庄三	総括次長(健康政策課長)	小島篤
健康政策課参事(保健センター所長)	寺尾佳代子		

6 委員外議員

なし

7 議会事務局職員出席者

議事課調査係長 伊藤博徳

8 本日の会議に付した事件

- (1) 健康寿命、健康増進政策に関する調査
新居浜市の健康増進対策について
- (2) 付議事件調査における委員間討議について

9 会議の概要

○開会 午前10時00分

●委員長：開会挨拶

○福祉部長：挨拶

<説明>

- (1) 健康寿命、健康増進政策に関する調査

新居浜市の健康増進対策について

○健康政策課長：資料について説明

<質 疑>

●委員：資料7ページの令和7年度の取り組みということで、食習慣の改善という啓発用チラシと食事バランスチェックリストが示されているが、周知はどのように行っており、チラシなどはどういったところでどのように配布したのか。また、記入してもらったバランスチェックシートに対するフィードバックはどのように考えているのか。

○健康政策課長：周知については、市ホームページに掲載している以外には、福祉関係のイベントや相談、出前講座など、いろんな催しがあるので、その都度チラシを配るなどして周知している。バランスチェック表については、MaaS車両で行っている出張健康相談などに来た人にその場で書いてもらって、そこでアドバイスしている。

●委員：チェックシートは、その場で書いてもらい、その場で判断して、その場で伝えるということか。

○健康政策課長：基本的にチェックシートはその場で対面でやりとりしながら書いてもらってアドバイスするというような使い方をしている。啓発用チラシはあくまでも配布がメインになっている。

●委員：9ページのKENPOSについて、昔だったら万歩計を持って歩けば歩数が計測されていたが、KENPOSに登録しておけば、携帯をポケットに入れて歩けば勝手に歩数が計測されるのか。

○健康政策課長：そうである。歩数がカウントされているのをずっと見ているわけではないが、歩いた後に見ると、ちゃんと歩数が増えているので、計測されていると思う。

●片平委員：以前、自転車で走った距離を計測してくれるアプリを導入している自治体の視察を行ったことがある。車で移動すると速度が速いので、それは計測されないが、自転車の速度だと距離が計測されるものだった。自転車も健康にはいいということで、新居浜は割と自転車通勤する人も多いので、そういう機能を入れてはどうかと思うが、難しいのか。

○健康政策課長：KENPOSはあくまで歩くというのがメインであるので、自転車に対応しているかどうかは分からないが、民間のアプリであれば、私も入れているが、移動距離に応じてポイントがたまるようなアプリがある。

●委員：それは車で移動しても計測されるのか。

○健康政策課長：車で移動しても計測されるものもある。

●委員：それは健康にはあまり意味がないかもしれない。

○健康政策課長：自転車に関して言うと、今の環境政策課がやっているかどうかは分からないが、昔、私が所属していた時には、自転車に計測機をつけて移動距離に応じてというような取組をしていた。

●委員：意図したものではないと思うが、KENPOSは自転車に乗ったらカウントされる。いろんなアプリを使って歩いてみたが、カウントの仕方がいろいろあるようで、他のアプリと比較すると、KENPOSは自転車に乗って走ったら増えている。何をベースに計算しているのかは分からないが、KENPOSは自転車にたくさん乗った日はすごい数が増えている。

- 委員：5ページの基本的な生活習慣の改善のところ、特に40歳代の男性が運動不足、女性は特に20歳代と50歳代が運動不足、栄養では男性20歳から30歳代、女性は20歳代で朝食の欠食が多く、子供も15から20人に1人が朝食欠食というデータが出ているが、その次の6ページの新居浜市の健康づくり推進本部の組織図を見てみると、ちょっと高齢者に寄った組織づくりをしていて、高齢者に向けての取組をしているのかなという印象を受けた。食事の啓発用チラシを健康啓発のイベントに来た人に配っているとのことであったが、健康啓発のイベントに行くと、少し年齢の高い人がすごく多いと思ったので、こういうチラシを配っているのもちょっと年齢層が高いところへのアプローチになってしまっているのではないかと感じるが、若年層、10代、20代、30代あたりの人に向けての取組などがあれば教えてほしい。
- 健康政策課長：確かに健康相談、健康指導に関しても、ライフステージごとに生涯にわたって必要なことだと考えている。まず母子保健グループについては妊産婦から乳幼児を対象にしており、生活習慣病グループは成人向け、フレイルグループは高齢者向けと、生涯を通じた形でできるように組織を作っているつもりではある。
- 委員：ただ、妊産婦の健康づくりとかっていうところで、妊産婦への支援策をいろいろ見ていると、どちらかという心のケア、産後鬱とかが問題としてはあるので、そのあたりのケアに寄っているのかなという印象がある。妊娠中とか産後に運動を始めた女性は、生涯運動する習慣が定着するというデータがあるらしい。子供のために健康でいなくちゃという意識が高まっているので、ここにアプローチすることで、若い人たちに健康とか運動の意識が定着しやすいのではないのかなと感じる。妊産婦に向けての体の支援とか運動の支援みたいな啓発とかをしてほしいと思うのと、生活習慣病のところも、この書き方とか伝え方だと若い人には伝わりにくいのかなと思う。健康寿命については、ちょっと若い人に特化したような伝え方をすることで、今すぐには目に見えないけども、数十年先とかの成果につながるのではないかなと思うので、そういう取組をしてほしい。
- 委員長：なかなか、30代の時なんてあんまり気にしないと思う。
- 委員：悪い結果が出るまでは気にしないかもしれない。
- 委員：今、若い女性の痩せすぎがちょっと問題になっているので、それも大事なところかなという気がする。
- 委員：令和7年度の取組として食習慣の話があり、令和8年度は運動習慣に重きを置いて取り組むとの話であったが、具体的に何かイベントとかは検討しているのか。
- 健康政策課長：健康づくり推進本部の本部会を2月6日に開催予定である。その際にそれぞれのグループから、令和8年度にどういった取組をするのかというような意見が出て、本部会で決めていくような流れになるので、現時点では何をするかというのは決まってない。
- 委員：令和7年度の取組で、チラシやバランスチェック表を作ってイベントなどで配布するなどしたとのことだったが、イベントって言われても、そのイベントの具体的なイメージがちょっとつかみきれない。いろんなところでちょこちょこやっているような感じであるが、大きなイベントを打って、その時に何かやるなどしてはどうか。せっかくイベントを打つのであれば、高齢者だけではなくて、全体を見渡した形で、一斉に健康づくりなんていうイベントなどは、啓蒙するにはいいきっかけだと思うので、ちょっと考えていただきたいと思う。本気で健康づくりの政策に取り組んでいる自治体では、それをきっかけに意識が変わっているようなケースもあるので、ぜひ令和8年度はそういうことを期待したい。

- 委員長**：資料1ページ目。全国平均よりも新居浜市は平均寿命が低いとある。私の勝手なイメージかもしれないが、田舎ほど長寿命だと思っていたが、山などの自然も豊かなこのシチュエーションで、なぜこういうことになるのかなというのを最初に感じた。都会の人ほどストレスがあって、寿命は短いのかなと思っていたが、その要因は何か。
- 健康政策課長**：正直、要因がどこにあるのかは分からないが、愛媛県の中で見ると、男性だと上島町、松前町、砥部町、女性だと内子町、伊方町、鬼北町といったところの健康寿命が長い。田舎のほうがストレスは少ないというのも一つあるのかもしれない。これだけでは分からないが、もしかしたら小さい自治体なので、健康相談とかが行き渡っているのかもしれないし、田舎ほど長いというのは何かあるのかなという気がする。
- 委員長**：愛媛県で見ると確かに南予のほうがストレスのない町だというのは分かる。だが、そんなに新居浜の生活環境は悪くないと思うので、全国的に見ても低いとなれば、新居浜の施策自体が遅れているからこうなったのかなという気もするが、その辺はどうか。
- 健康政策課長**：新居浜自体、田舎っていうほどでもない。サラリーマンとかそういった職種が多い自治体なので、ストレスを抱えているのかなとも思う。施策ということになると、一例を挙げると、国保加入者で特定健康診査の受診者でいうと、愛媛県のレベルよりちょっと上ぐらいであるが、悪かった人に対する健康指導をするっていうのは、新居浜市は52.8%で、県平均が32.8%、全国平均が25.3%である。これだけを取り上げて、全て頑張っているというわけではないが、取組としては、やっているところはやっていると認識している。
- 委員**：車社会なので、都会に比べて田舎のほうが歩かないというのを聞いたことがある。田舎のほうが運動して健康的というイメージは一昔前で、今は車がなかったら生活できないので、都会のほうがというのを聞いた。駅まで歩くとかで、都会の人のほうが積み重ねた運動量が多いのかなというのと、あと新居浜は総合病院が多いので、何かあったら病院に行けばいいやという感覚で、自分の健康をどうにかしようという意識が希薄な地域であるというのも聞いた。そのあたりや、三交替の人が多いというのも健康寿命や平均寿命に影響しており、田舎ではあるけれども、そこまで田舎の健康的なスローライフの町ではないのかなと思った。
- 委員**：確かにグラフで見ると、新居浜は低く見えるが、実際数字で見ると0.6とか0.7の違いである。それって大きな意味はあるのか。この地域は平均寿命が85歳1か月だが、こっちは81歳7か月なので長生きだっという感覚はあまりない。
- 健康政策課長**：私の個人的な主観になるが、新居浜市は国の平均より低いからといってそこまで深刻なものではないと思う。
- 委員長**：10ページの各種検診事業の一番下に、一日人間ドック（医師会）、対象者は40歳以上でドックの機会のない人、自己負担13,000円とあるが、これはどこで受けてどのような検診をしてくれるのか。
- 健康政策課参事**：一日人間ドックは医師会に委託して、保健センター敷地内にある新居浜市医師会館の2階で総合的な検診を行っている。内容は血液検査とか、血圧、腹囲、尿検査、腹部エコー、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など総合的な検診を行っている。ただ、機器がないので、婦人科検診は行っていない。
- 委員長**：内容を聞けば、1万3,000円というのは安いと思う。結構自費で人間ドックに行く人も多いが、PRはどのようにしているのか。

- 健康政策課参事：検診カレンダーの中に人間ドックの項目を入れており、市政だよりも啓発している。1万3,000円というのは検診料金総額の3割を自己負担してもらっている。残りの7割は市が負担している。
- 委員：これは国保加入者が対象か。
- 健康政策課参事：40歳以上の国保加入者と後期高齢者医療保険加入者と、あと社会保険で人間ドックを受ける機会がない人、会社の福利厚生でドックがない人を対象にしている。定員は300人である。
- 委員：上限が決まっているのか。
- 健康政策課参事：定員は300人としている。
- 委員：ほぼ上限まで利用されている。
- 委員長：人気があるのも分かる。
- 委員：保健センターで特定健診が受けられると思うが、後期高齢者になると保健センターではできないと聞いたが。
- 健康政策課参事：後期高齢者の健診については、委託医療機関で実施している。高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いので、これまでのデータと照らし合わせながら保健指導や治療につなげていくことを目的に医療機関で実施している。
- 委員：今まで保健センターでやっていたので、高齢になっても保健センターで見てほしいという声はないのか。
- 健康政策課参事：その要望はたまにあるが、先ほどの目的や理由を説明すると、理解、納得してもらえている。

休憩 午前10時32分／再開 午前10時34分

(2) 付議事件調査における委員間討議について

- 委員長：昨年実施した、特別委員会の付議事件調査について、委員間討議を行う。視察の内容等について、感想、意見等を発言いただきたい。
- 委員：洋上風力発電を自分たちの町の産業にしていくという取組が、創造的でいいなと思った。我が町でゼロカーボンをどう実現させていくかっていうことと、洋上風力発電事業の基地港湾指定を産業の創造にどう生かすかということ、地域経済の分析により抽出した強みとか弱みとか社会経済環境の変化というのを踏まえて、産学官で協力して知恵を出し合うしごと創造会議が重要な任務を果たしていると感じた。本市でも、カーボンニュートラルポート形成計画とかあるが、脱炭素に挑みたい若い人たちを引きつけるような、新たな産業を起こしていけないものかなと思う。中小企業が参入できる仕組み、そういうのを作っていくことも必要だと感じた。
- 委員：青森港が基地港湾に指定されたことを契機に、市が関連作業の誘致、育成を積極的に支援しており、地域に大きな波及効果が期待され、若者の就業先としても注目されていた。産学官の競争による新産業づくりで、主要な既存産業が少ない中、新しい産業を作るという明確な方向性のもと、銀行や大学と提携して、市が魅力的な仕事を作り、若者とのマッチングを行う企業支援や、企業参入サポートを展開するなどしており、何もなければこそ作れるという前向きな姿勢が大変印象的であった。青森市は、産業基盤の弱さを逆にチャンスと

捉え、未来の産業を自ら作ろうとしている姿勢が非常に素晴らしいと感じた。一方、新居浜市は住友発祥の地として太い主要産業が存在するという全国的に見ても、本当に大きな強みを持っていると改めて感じた。今回の調査により、この基盤を持つことのありがたさを改めて実感すると同時に、新居浜も既存産業だけに依存せず、青森市のように次世代産業の創出に向けた戦力的な姿勢を持つ必要があると感じた。

既存産業の強みを生かしつつ、再生可能エネルギーや新技術分野などの未来産業への挑戦も後押しする体制を整えたり、若者の地元定着につながる若者目線の新規事業、企業支援も強化するなど、青森市の取組は、産業の乏しさを逆手に取った前向きで力強い挑戦であり、大いに学ぶ点があった。

今回の調査で新居浜市が持つ産業基盤の価値と未来に向けた新たな産業づくりの必要性の双方を実感した。また、大学との連携や銀行からの金銭面でのバックアップなどは非常に心強かつ展望がより広がると感じた。連携している慶応大学SFC研究所社会イノベーションラボの地域起こし研究所で学んでいる学生を、地域おこし協力隊員として受け入れる取組は非常に興味深く、今後新居浜でも取り入れられないか提案できればいいなと感じた。

- 委員：平成28年に首都圏在住者の移住を促進するために、弘前移住サポートセンター東京事務所を開設していたが、行政の出先機関として、部局を超えて活用の範囲が広がっているようで、首都圏にポータルを構えるメリットはそれなりにあると考えるが、行政側にそれを活用できるよう能力が備わってこそ生きるもので、今の本市では少し身が重いような気がした。

地域おこし協力隊による地域の活性化については、任期満了後の定着の程度からも概ね良好に運用されている雰囲気を感じた。募集自体は本市の方法とはそれほど違いはないと思ったが、弘前市にできて、本市でトラブルになる理由については理解できなかった。いずれにしても、今後は青森市で聞いた教育機関などと連携して、プロジェクトに適した人材を派遣してもらう方法を検討すべきだと思う。

- 委員：福島市では人口減少、少子高齢化対策の一環として、平成29年度から特色ある幼児教育保育プロジェクトを実施していた。市内全ての認定子ども園、保育所、幼稚園において、福島型遊びの保育カリキュラムを導入していること、3歳から5歳児を対象とした異年齢保育の推進、自然体験や地域連携を重視した福島っ子保育の展開の3点が主な柱であった。その結果、主な成果としては、待機児童数は令和2年度以降ゼロを継続しており、令和6年度アンケートによれば、保護者満足度調査で、子供の生きる力が育っているとの回答が9割を超え、転入世代の約3割が保育教育環境を転入理由の上位に挙げていた。

福島市は保育の量の確保から質の向上へと政策の軸足を移し、独自の保育理念を全市的に展開することで、子育て世代の転入促進に結びつけている点が印象的であった。特に福島型遊びの保育カリキュラムは、特別な予算や施設を必要とせず、既存の保育資源で実現可能な取組であるため、新居浜市においても参考できる要素が多いと感じた。

今後とも新居浜市版の特色ある保育の在り方について、委員会等で具体的な検討を進める必要があると思った。

- 委員：福島市の取組では、子ども・子育て新ステージ2020の事業の1つとして、私立幼稚園・保育施設の個性豊かで特色ある幼児教育、保育の取組を行う対象プロジェクトに対し、市独自の支援を行っている。福島市のフレーズを新居浜にも浸透させていきたい。新居浜市で

育つ子供たちの豊かな創造性や感性を育む取組につながるよう、幼稚園・保育施設と新居浜市が連携協力し、子育て支援策を進める必要があると感じた。

○ 閉 会 午前10時45分